

# 環境福祉学会

## News Letter

ニューズレター MARCH 2007

# 7

### 目次

第4回年次大会講演演題募集	1
新春セミナー 基調講演	2
パネルディスカッション①	4
パネルディスカッション②	5
パネルディスカッション③	6
パネルディスカッション④	7
研究発表予稿提出のご案内	8
組織及び役員一覧・事務局だより	8

環境福祉学会 事務局 東京都港区南麻布5-16-6 コウセイ広尾3F  
創造学園大学 東京本部内  
TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681  
<http://www.kankyofukushi.jp>  
E-mail : [info@kankyofukushi.jp](mailto:info@kankyofukushi.jp)

## 第4回年次大会講演演題募集

環境と福祉の融合を目指して4年前に創設された環境福祉学会も、その後着実に発展して年々大会も盛んになり、本年秋には、第4回年次大会が東京で開催されることになりました。21世紀に入って、少子高齢化が進み、人口減少社会となった我が国では、少なくなった子どもをめぐって、いじめや虐待の増加、あるいは子どもが犯罪の被害者になる一方で、少年非行も増加し、犯罪の低年齢化が進むなど、子どもの深刻な問題が社会の視聴を集めています。子どもをめぐり環境福祉がますます重要性を増しております。そのようなことから、今大会の主題を「次世代を育む環境福祉」と致しました。

学会員の皆様には是非ご演題をお申し込み頂き、お誘いあわせの上、多数ご参加下さるよう、お願いかたがたご案内申し上げます。 (大会運営委員長 鴨下 重彦)

### 開催概要

大会テーマ：「次世代を育む環境福祉」

日時：平成20年11月9日(日)

会場：東京大学医学部鉄門記念講堂

スケジュール：10:00～12:00 一般研究発表  
(3会場の予定)

12:00～13:00 総会

13:00～13:40 特別講演 小池百合子氏(元環境大臣)

14:00～14:30 基調講演 炭谷 茂氏(本学会副会長)

14:30～17:00 パネルディスカッション

17:30～19:00 懇親会

参加費用：大会参加費 5,000円(昼食代含む) 懇親会参加費 4,000円



※ 一般演題応募締め切り：平成20年8月30日(土)

※ 演題申込み・問合せ先：環境福祉学会事務局

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6コウセイ広尾3F

TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681

<http://www.kankyofukushi.jp>

E-mail : [info@kankyofukushi.jp](mailto:info@kankyofukushi.jp)

## 問題提起

### 「少子高齢社会から見る環境福祉」

学会副会長・(財)休暇村協会理事長  
前環境事務次官 炭谷 茂氏

本日のテーマである「少子高齢社会から見る環境福祉」についての問題提起というかたちで、お話をさせていただきますと思います。

最初に、少子高齢社会はどういう状況なのか、四つに分けて考えたいと思います。一つは少子化ということです。合計特殊出生率はすでに大変危機的な状況になっていて、最近では1.26という低い数字になっています。原因はいろいろ言われていますが、一番大きな原因は晩婚化だろう。結婚するのがだんだん遅くなっている。そのためにお子さんをつくるのが遅くなっている。それとともに非婚化も徐々に現れていることが基本的な理由だろうと思っています。

2番目は高齢社会で、高齢者の人口がだんだん大きくなってきているということです。これは長寿化ということですが、現在の数字で言えば、20%が65歳の人口です。それが2050年になると36%程度になるのではないかと。

でもこれからの問題を考える場合、65歳以上よりも、むしろ75歳になれば、介護を受ける人も多くなり、病気になりがちになるということで、75歳以上を後期高齢者と呼んでいます。その問題がより深刻になってくるというのが、第2の少子高齢社会の問題です。

第3は、それとの関係で人口が減って、特に子供が生まれなくなる。子供の出生率よりも死亡数のほうが多くなって、2005年から人口が減少する時代に入ってきました。日本の社会において人口が減少するという事は、戦争と特殊な時代を除いて、史上あまり経験してこなかったことです。

さらに、社会を本当に支えてくれている20歳から60歳の層について言えば、さらにその5年前、1990年から減少しており、日本は事実上、人口の減少によって活力を失いつつあることを覚悟しておかなければいけない。

この1、2、3は、いわば日本全体をマクロ的に見た場合の少子高齢も問題ですが、個別の地域ごとに見た場合のほうが、深刻な問題があるわけです。まず町村部は過疎化、高齢化がより深刻に表れています。たとえば50%を超えて、半分以上が65歳以上という町村がすでに表れています。その代表例としては、静岡県との県境にある長野県の大鹿村ですが、すでに50.6%が65歳以上になっていて、果たして村としての機能が維持できるのか、状況は深刻ではないかと思っています。

一方、地方都市では人口の減少はそんなに深刻ではないのですが、昔は駅を中心にして市街地に人口が集まっていたけれども、それが拡散しています。地方都市の活動面積が逆に広がって、無秩序に拡散している。これがまた問題を生じているのではないかと思います。

人口が集まっているのは東京、名古屋、大阪の三大都市



新春セミナーで基調講演の炭谷茂氏

です。人口が集まって過密化になるに従って、またここで問題が生じ始めています。東京での多摩ニュータウンの例をみても、同じような問題を抱えているのではないかと思います。昭和40年代、50年代、多摩ニュータウンに住んだ人がだんだん年をとって、いまでは高齢者の一つ前、高齢者だけの世代が多くなっているという問題を抱えているかと思っています。しがたって少子高齢社会と言った場合、いまのような四つの問題があるのではないかと考えています。

そこでわれわれ環境福祉学会として、このような問題に対してどのように考えたらいいのかということに話を移したいと思います。つまり少子高齢社会の問題、いま言った四つの問題について、いろいろなことがすでに言われています。しかし環境の面でどうなのかというアプローチは比較的少ないのではないかと。少子高齢社会は大変重要な問題ですが、それを解決する場合、環境との関係を抜きにしては、なかなかよい解決策は見いだせないわけです。

ですから環境福祉学会がどうしたらいいのか、環境福祉学としてどういうアプローチをしたらいいのかというのが今日のテーマですが、その成果が大変期待できるのではないかと思います。そこで環境福祉学のアプローチとして第一に、少子高齢社会は環境に対してどういう影響を与えるのかという面を見ていきたいと思います。

まず長期的に見ると、日本は人口の減少社会を迎えていますから、人口が少なくなれば、環境に対してプラスの影響を与えるのではないかと思います。それは一般的に言えます。先日、千葉商科大学の三橋規宏先生にお会いした時に「いま地球温暖化問題で日本は、2050年までに世界で温室効果ガスを半減しようと言っているけれども、そんなに心配ないだろう。人口減少があるから、それによってCO2の排出はかなり削減できる」と言っていました。三橋さんの推計だと、2050年までには3億3000万トンのCO2を人口減だけによって減らすことができる。3億3000万トンはどういうレベルかというと、日本は1990年に12億トン余を出しています。その3割ですが、3割は放っておいても減るといふ推計です。

福田首相がダボスに行って、世界全体で半分にしようということで、2050年までにイギリス、ドイツは8割削減す

と言っていますから、日本は12億トンのうち8割削減することになります。仮に三橋さんの推計が正しいとすれば、8割のうち30%は人口減によって達成できることとなります。達成できるというのは、自然にそうになってしまうということです。

8割のうち、仮に3割が人口減によって達成されると、残り5割を技術の革新やライフスタイルの変更というかたちで減少させていくことになるのではないかと思います。

これはあくまで中期的に見た場合ですが、短期的に見た場合はどうだろうかという、先ほど言った四つの要素は必ずしもプラスには働かない。マイナスに働く部分が大変大きくなります。実は18年の環境白書でそれを取り上げています。

たとえば高齢者がどんどん増える。人口は減るが、高齢者は増える。高齢者は普通の若い人に比べれば、電気やガスを一人当たりたくさん使う。また家計に占める割合も大変多くなる。だから高齢者が増えるというのは、エネルギーをたくさん使います。

また一方、世帯がどんどん小さくなっています。いままでの大規模な家族よりも、小規模な家族における一人当たりの廃棄物の量、またエネルギーの消費量も多くなる。これは常識的におわかりになるだろうと思います。

実際に統計をとってみると、4人世帯の一人当たりと3人世帯の一人当たりを比べると、だいたい10%ずつ多くなっていく。3人世帯と2人世帯では、一人当たりで10%多くなる。2人世帯が1人世帯になると、エネルギーの使用量がさらに10%増えるそうです。3人でいれば、一つの部屋を暖房すればいい。それが一人だと、一人のために一つの部屋を暖房する。ある意味では当たり前のことです。これから人口は減るが、家族はどんどん小さくなって、世帯数は多くなる。こうなれば環境の面では必ずしもプラスには働かないで、マイナスになるということです。

それから3番目に、より深刻なのは人口の地域偏在です。先ほども言いましたように、農村部ではどんどん人がいなくなっており、また里地里山が荒れている。山を手入れする人がいなくなった。

さらに日本の田園風景である棚田やため池がどんどんなくなっている。棚田は日本のいい景色です。ため池は日本の生態系の保持にも役立っていますし、またその地域のヒートアイランドを防ぐ、そういう気候の調整にも役立っているわけですが、ため池や棚田も減っています。

さらに都市部で言えば、市街がどんどん大きくなっています。環境の面から言うと、中心部に住んでいる人が自動車を使って、ショッピングセンターや病院に行かなくてはいけない。そういう状態にあるのではないかと思います。

一方、空き家も多くなっている。中心の駅前表通りにはシャッター通りで、空き家になっている状態です。その空き家を何とかできないか。それをうまくやらないと、その町全体が衰えてしまう状態だろうと思います。

これはいわば人口の動態から来る環境に対する悪影響です。それではどうしたらいいだろうか。それが次の対策です。環境福祉学からどういう対策が具体的に提案できるのか。これが今日のシンポジウムの一つの話題になると思

います。

第一に、少子化問題に対して何かできないか。これはいろいろとやるがあると思います。たとえば子供を健全に育てるために、よい環境をつくっていく必要があるのではないかと。特に現在の保育園を見てみると、保育園の基準では一人当たり1坪の園庭をつくればいい。本当に小さい園庭です。それだけで十分であり、むしろ保育園の子供たちは、自然の中で遊ぶ機会をもっと増やすべきではないかと思っています。

一方、高齢者も同様です。特に都市部の高齢者では、近くにゆっくり憩える公園がなかなかない。そういうものをしっかり整えていくことも重要ではないかと思っています。

それとともに、一方、プラスの面として、いま高齢者は環境に対していろいろ貢献されています。たとえば、岡山県津山市では高齢者が集まって、木こりの会をつくっています。これは環境白書で報告されており、高齢者の方々が、子供たちに対して野原や里山で環境教育をする。また時間があるときは間伐や山の手入れをする。そういうことで環境に貢献されているという事例です。

それからいま都市や農村で問題とされていますが、地域全体として人や環境にやさしい町づくりが考えられます。この試みとして、最近、全国のいろいろなところでコンパクトシティというものが行われ、その代表例は、富山市の試みだろうと思います。

富山市も他の地方都市と同じように、住居地域がどんどん拡散していきました。そのために病院や食品センターが遠いところにある。全国で一番多く一人当たりの自動車を保有しているのは富山県らしいのですが、そうしないと生活ができない。そのためにガソリンを一番たくさん使っているのも富山県です。空気をそれだけ汚していることですが、それでは環境もよくなりません。

一方、高齢者にとっては、自動車がなくて病院にも買い物にも行けない。そういう町よりも、むしろ機能を縮めて、狭い地域の中に病院、美術館、市役所、いろいろな行政機関を入れる。またショッピングセンター等もその中に入れる。そして交通手段として電車を利用する。そういう構想で具体化をして、いま進めています。環境にいい、また高齢者にもいいという町づくりを進めているわけです。

一方、これは地方都市の話ですが、農村部において人口が出ていく以上、環境というものをうまく使って村おこしをする。産業を味方にしていくことが一つの決め手になるのではないかと。一つの方法としてエコツーリズムがあるのではないかと思います。去年6月にエコツーリズム推進法ができました。エコツーリズムというものを体験してもらって、観光客を呼ぶ。そして村や町も豊かになっていくというものです。

このように環境福祉学として、いろいろな提案ができます。でも本来はやはり、環境と人口動態がうまく調和のとれるようなライフスタイルに変えていくことが根本的な解決になるのではないかと。マクロ的な、大量廃棄するような時代から、質的な豊かさを求めていく。そういう経済活動が根本的な解決ではないかと思っています。



## 「地球環境から子宮環境へ」

学会理事・次世代支援ルームハートフルママ代表  
東京成徳短期大学幼児教育科教授  
寺田 清美氏

少子高齢社会から見る福祉環境を、私は子供の視点からお話しさせていただくわけですが、まず子供の命が輝くとき、つまり子供が生きることの意味を感じるのは何だろうか、また生きることへのひたむきなエネルギー、子供がもっとも子供らしい表情や仕草、姿を示しているのはどのようなときだろうかと考えたとき、それは私たちが子供を通して、人間の尊厳や命の尊厳を教えてくれる瞬間でもあると思います。

このような生きることへの積極的なエネルギーは、どのように生まれていくのでしょうか。このことを考えるときに、子供の誕生以前、つまり子宮環境を守ることが大切であると考えました。グローバルな視点で「地球環境から子宮環境へ」を提案したいと考えています。

子宮環境を考えると、少子化の影響は欠かせないと思います。育児不安を抱える親の多くは、「私は子育ての仕方がわからない」、「おっばいの飲ませ方は学校で学んでこなかった」というようなことを語ります。学びは机上ではなく、実践から生まれていくものであると私は考えます。

そして妊娠以前のとき、子供のときから、その学びが必要ではないかと思えます。実際に目で見て、砂、土、雨のにおいや風を体感しておくことにより、自然とたくさん関係を持った子は発想力が豊かになります。例えば、散歩に行った回数が多い園と、そうではない園のデータをとったところ、1年後に見たときは、散歩に行った回数が多い園のほうが、発語力が多いという結果が出ています。

つまり自然とかかわることが、乳幼児から老人に至るまでを含めて、グローバルな視点で見ていく必要があることがわかってきていると思います。

私は「あかちゃんとのふれあい授業」を18年前から継続していますが、推進していく理由は、文科省報告によれば、65%の子供が、あかちゃんと出会いふれあう機会がないという現状があることです。さらに、厚労省報告によれば、約9割の母親がわが子で初めて赤ちゃんを抱く、オムツを替える現状があること、そして虐待死の44%が0歳児で、そのうち7割が6カ月未満であり、理由については、母親の孤立感や泣いている理由がわからないなどということです。

それならば、幼いときから赤ちゃんを実際に抱いて



寺田 清美氏

みる、ふれ合ってみることが大事なのではないでしょうか。さらに、この授業を体験することによって、子供は自尊感情が次第に高まっていきます。

授業に関わった子供たちは、ふれあい体験の中から「自分でできる子育て応援は何だろうか？」と考えるようになり、『身近な子育て応援団員』へと変わっていきます。身近な地域での子育てバリアフリー調査を開始し、地域の福祉環境の改善策を提案するようになります。その結果、彼らの力によって、土木環境改善や駅の紳士用トイレにベビーキープが設置されるなどの変化が見られています。あかちゃんとの関わりから、徐々にですが、自然にボランティア精神が生まれていきます。このように自分たちの中で何かできるものはないだろうか。守れる環境は何だろうか、という視点が生まれていくようです。

古くから子供は授かると受け止めることがあると思うのですが、生むのではなく、授かるといふ深い意味を考えていきたいと思えます。いまここに生命を与えられている私たちが、歴史的に何らかの必然性を持ってここに存在していると自覚することができます。

環境福祉というのは、日本だけが重要な役割を果たすわけではなく、世界各国の理念とつながるものがあると思います。各国の動向を探ったり、場合によっては、一緒に高めていくことが重要ではないかと思えます。子供にとってやさしい環境や、生活弱者層にとっての環境、街づくりの視点や地球環境保護の視点に立って、これから提案していくことが必要なのではないかと思います。

## 「企業の社会的責任（CSR） と環境福祉」

ブレーメン・コンサルティング（株）代表取締役  
東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師  
環境経営学会理事 岡本 享二氏

私は33年間、IBMに勤めていて、一昨年独立して小さな会社をやっていますが、10年間は、環境CSRをやっていました。しかしまやっている環境、新聞などをにぎわす環境というのは、CO2の削減にしても、企業が出来る範囲の数値であって、本当の意味の地球環境というのは、生態系や生物多様性までいくわけです。ですから企業の中よりは外に出たほうがいいということで、3年ほど早く、早期退職プログラムもありましたので、それを利用して、生態系・生物多様性をやろうということになりました。

いまCSRは企業の社会的責任と訳されていますけれども、これはくそみそ一緒になっている感じです。何か新聞で叩かれると、そこにばかり焦点が当たる。しかし私は三つに分けてみました。

いま新聞をにぎわしているような企業統治や法令遵守、危機管理、あるいは環境と言っても、法令に沿ったところの環境対応といったものは、いわば企業が守らなければならない、操業免許証みたいなものだと思います。英語で言えばMustの部分です。ここのところは、ある意味で法律、条例、業界団体の規制と、正解があるわけです。その正解を守ればいいのに、それを守っておらず、新聞をにぎわせる。レベルが低いと思います。

真ん中は、英語で言えば、Nice to have、やればさらにいい。メセナ活動、環境配慮製品、ステークホルダーダイアログ、社員への福利厚生といったものは、先進的な、比較的小金に余裕のある企業が早め早めにやることによって、費用はかかるけれども、明らかにブランドイメージが上がる、あるいは優秀な新入社員が来る、社員の士気が上がるなど、明確に見えるところで

けれども、貧困の撲滅、生物多様性の保護、先進国の消費のあり方が、私はCSRの中でもっとも大事なポイントだと思います。しかしこのへんは企業にとっては非常にやりにくい。

社会にとって価値ある企業というのは、いままでは売り上げがあって、利益があって、税金を納めればいいという経済一辺倒のところから、環境、社会、経済ということですが。ただ、ここで言っている環境というのは、企業に都合のいい、見せかけの環境のケースがあるので、私は人間と生態系ということを書き加え



岡本 享二氏

て、五つのテーマをやっています。

そして、21世紀は「個動の時代」だと思います。CSRは企業の社会的責任と訳すのではなく、社会の変換点である。それがいまCSRという言葉で社会に出ているだけであって、大きく社会が変わろうとしているときだと思います。

今日のテーマにつながる環境福祉の面では、子供たちに焦点が当たりますが、私はむしろ団塊の世代に焦点を当てたほうが良いのではないかと思います。なぜなら団塊の世代は、企業の年金や退職金、あるいは厚生年金がある意味で保障されています。そういうときに先輩方である皆さんが海外旅行へ行ったり、今日は岩盤浴へ行っただけでどこで遊んだとか、一生懸命働いたのだから楽しいというのは良いと思います。でも生活が最低限でも保障されたら、ボランティア活動のようなことを何かやる人が、100人の中に1人か2人、出てくると思います。

私はいま福井県の環境政策にかかわっていますが、皆さん、ボランティア精神が非常に旺盛です。だけど何をしたいか、わからない。どういう問題があるか、わからない。そこに焦点を当てるべきです。

子供を大切にすることももちろん大事ですが、おじいさんやおばあさんが阻害されたようなところに住みたいと思う若い人はいません。おじいさんやおばあさん、熟練の人たちが大事にされているから、若い人が住む。おじいさんやおばあさんの手が空いているから、若い人が安心して子供を預けられる。そういう意味で団塊の世代というのは、これから100万人単位でどんどん出るわけですから、その大きなリソースを生かして、少子化に対応することが大事なのではないかと思います。

## 「少子高齢社会では環境と福祉が車の両輪」

(財)地球・人間環境フォーラム 専務理事  
平野 喬氏

「環境と福祉が車の両輪」の社会をこれから迎えるということで、私どもの財団は1990年にできた、まだ間の浅い財団です。どんなことをやっているかと申しますと、つくばにある国立環境研究所の研究サポートをやっており、私どもで出している機関誌で、研究所の研究者の皆さんの成果を世の中にお伝えしています。

もう一つは、IPCCの報告書をいち早く日本語にして、お届けする仕事もしています。そういう関係で私はかなりダイレクトに、地球の温暖化問題と将来の少子高齢化が進んだときの関係を、世の中に報告されている資料を集めたものばかりですが、まとめて今日のテーマとして皆さんにお伝えしたいと思います。

IPCCの報告についてですが、地球の温暖化は、われわれの健康にとっては、暖かくなるので腎臓疾患のような影響が減るというプラスの報告もありますが、それよりも圧倒的に悪影響のほうが多いということです。

IPCCの第2作業部会が出した健康影響で、栄養不良による疾患は、子供の成長と発育に影響するとか、熱波、洪水、暴風雨、火災および干ばつによる死亡、疾病が増え、熱波などでは、ヨーロッパで4年前になるでしょうか、数万人のお年寄りが亡くなったということも起きています。

そのほかに、気候変動に関連したオゾン濃度の上昇による心臓や呼吸器疾患の発生率の増加があります。アメリカのある大学の研究で、温暖化が進んでオゾンが増えて、高齢者の疾病につながるということも、最近のニュースとして伝わっています。

これを受けて、日本の環境省が日本への影響はどのなのだろうかということで、大きなニュースになりました。その中で出てくるのが、熱中症患者が増える、感染症被害が広がる、それからスギ花粉症です。すでに今年は相当、花粉が飛んでいるようですが、その原因も去年の夏の暑さが影響しています。逆に今年の冬は寒さが若干強いので、植物の自然の生理として、早く花粉を飛ばして、早く生命を広げようという活動の表れだと言われていますが、スギ花粉症もどんどん増えています。また農作物や水産物の収穫が減るという事実は、皆さんもお耳にしていると思います。あとは大雨も増えるということです。



平野 喬氏

こういう悪い情報がたくさんあるのですが、2050年に温室効果ガスを70%削減するというレポートが昨年2月に、国内の60人ほどの科学者、社会科学者も入っているグループから報告されています。

今後、様々な革新的な方法をとっていかないと、CO2の少ない社会は実現しないと断言しているのですが、2050年にCO2を70%減らした社会はどんなものかというのを描いています。経済が停滞して、非常に日々、暗い生活を強いられているというイメージは決してありません。一人あたりのGDP成長率は年1%です。これはエネルギーの問題を言っていますが、分散型で、さらにコミュニティ重視で、もっと地域の活性化に重点が置かれた社会をつくらうということです。

私を感じているだけではなく、世の研究者の多くの方々はとっくに感じていて、GDPに代わる持続可能な新しい幸福指標というものがあります。また、持続可能な経済福祉尺度、ISEW。それからGPI、国民総幸福論があります。いずれも、僕らは環境を解決するための指標だと思っていますが、この新しい指標の中には、人間の幸福だったり福祉だったりという指標も全部入っています。

最後に、こういう指標で国の豊かさを測ると、皆さんがご想像されるとおり、CO2の排出量の少なさ、資源の消費量の少なさという新しい指標、データ、項目を入れていくと、やはり環境のレベルでも福祉先進国と言われるスウェーデンがトップに出てくるそうです。

残念ながら、アメリカや日本のようにGDPだけが低い国は、こういう環境指標を盛り込んでいくと、順位はだいぶ後ろのほうになってしまいます。そういう意味で私は少子高齢化の社会が決して暗い側面だけを持っているのではなく、大変素晴らしい社会を実現できるのではないかと考えています。



## 「社会・経済環境と少子化」

社団法人日本経済団体連合会 事務総長付  
長田 逸平氏

まず初めにお断りしておきますが、これからお話しすることは、経団連としてオーソライズされた話ではなく、あくまで私の個人的な勉強の中での考えですので、そのへんはお含みおき下さい。

先ずは、少子化の原因についてですが、大きな環境変化、強い環境変化であると考えています。約2世代前というのは太平洋戦争のころですが、それが大きな原因であろうと思っています。あの戦争によって日本人の価値観、思想というものが、まったくと言っていいほど変わってしまいました。

それまでは「産めよ増やせよ」という政策の下に、10人、8人兄弟というのは当たり前でした。それがいままさに少子化という問題を抱えてしまいました。人口の増減は、ある日突然ではなく、それなりの原因があって、起こるわけです。こういう問題が起きたときは、原因は何かを考える必要があります。これが私の視点です。環境が変わることによって、少子化が進んだという結論を出しています。

環境が強くて大きく変わると、一番の被害者は社会的な弱者です。社会的弱者が発生する。そのために福祉行政や福祉のシステムが社会の中で形成されていく。これが環境と福祉の関連だと思っています。

環境といった言葉を使ったときに、環境というのはすべてを包摂しますから、経済環境、社会環境、教育環境のすべてが、その中に入ってきます。結論的に言えることは、変化によって一番被害を受ける、一番影響を受けるのは社会的弱者です。要するに福祉が必要な人であり、これは間違いないと思います。

したがって環境福祉というのは社会の変化です。また経済的、思想的文化、すべての面で変化することに対応できる、つまり弱者を含めて対応できるシステムを構築していかなければならないというのが、この学会のテーマであると考えています。

歴史的に見てみると、日本の社会は、朝鮮動乱から高度成長期に入って、そのために都市部において労働力が要求され、農村部から人をどんどん呼び込む、そのような流れの中で、いまの都市集中が発生しています。

だからそのときに将来まで考えれば、次世代以降も考えながら住宅をつくったのでしょけれども、目的は労働力の確保ですから、当然2世帯住宅はできな



長田 逸平氏

い。その結果、1世代代わると、多摩ニュータウンのようにシルバータウンになってしまい、町そのものがまったくの老人の町になってしまう。

そのように社会の連続性を意識してつくりないと、そういった社会的インフラが、1世代代わるとまったく機能しなくなる。こういう現実があります。ですから社会を考えるとき、少子化を考えるときは、社会がどのように変化していき、それに対してどういう制度なり町なりをつくるか考える必要があると思います。

それから人口問題を考えるとき、果たして日本だけのことを考えていいのか。先進国はたしかに少子化が進んでいて、一方、後進国ではどんどん増えて、食料危機すら言われています。これから考える少子化問題はどのレベルで考えるか、というのを一つのテーマに入れておく必要があるのではないかと思います。

もう一つ、児童手当制度、育児休業制度についてですが、児童手当制度は1972年に、育児介護休業制度は、1991年にできました。制度はできましたが、出生率は児童手当制度を施行した年からずっと下がっています。そういった状況を見ると、必ずしも制度だけでは対応できない部分も存在しますし、皆さん方でお考えいただきたいと思います。この問題は社会のあらゆるポジションで、あらゆる角度から精査しなければ解決しないだろうと思います。

最後に、環境福祉はなぜ大事か。環境が変化するとき、もっとも影響を受けるのは、社会にも体力的にも一番の弱者です。だから環境福祉という考え方をしっかり確立しなければならないというのが、私の考えです。

## お知らせ

### 《第4回年次大会》一般研究発表予稿提出のご案内

- 1、A4サイズをお願いします。
- 2、上下左右に30mmの余白を設けて下さい。
- 3、第1行目には、和文タイトル（ゴシック体）を書いて下さい。
- 4、和文サブタイトルが必要ならば第2行目に書いて下さい。
- 5、第4行目には英文主タイトルを書いて下さい。
- 6、英文サブタイトルが必要ならば、第5行目に書いて下さい。
- 7、発表者名（所属）を7,8行目に書いて下さい。発表者は氏名の前に※を付けて下さい。
- 8、該当するキーワードを3つ選び、日本語（英語）で10,11行目に書いて下さい。
- 9、キーワードのあと、1行あけて本文（明朝体）を書いて下さい。
- 10、1ページあたり50行、1行あたりの文字数は40字で作成して下さい。
- 11、A4の2ページで作成して下さい。図表、写真についても本文の枠内に収めて下さい。
- 12、写真等は、剥がれないように糊で、真ん中一箇所のみで添付して下さい。
- 13、できるだけ、入力データをメディア（FDD、CD-R等）に保存してください。
- 14、抄録原稿原本とデータメディア（FDD、CD-R等）を厚紙で挟んでください。
- 15、平成20年8月30日（土）必着です。郵便簡易書留・速達で学会事務局まで送付して下さい。
- 16、宅急便での送付は、事務の都合上お断りします。ご協力よろしくをお願いします。

抄録原本とデータメディア（FDD、CD-R等）の送りは、

環境福祉学会 事務局

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6コウセイ広尾3F <http://www.kankyofukushi.jp>  
TEL.03-3447-3321 FAX.03-3447-3681 E-mail : [info@kankyofukushi.jp](mailto:info@kankyofukushi.jp)

#### ■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	鴨下 重彦	東京大学名誉教授／国立国際医療センター名誉総長
	炭谷 茂	前環境事務次官／(財)休暇村協会理事長
	堀越 哲二	堀越学園理事長／創造学園大学学長
	伊藤 達雄	社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長
理 事	事：松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	波田 幸夫	環境新聞社会長
	長田 逸平	社団法人日本経済団体連合会事務理事
	藤田 八暉	久留米大学教授
	土井 康晴	社団法人生活福祉研究機構専務理事
	泉谷 直木	アサヒビール株式会社常務取締役
	安川 緑	金沢大学大学院医学系研究科准教授
	児玉 剛則	社団法人環境創造研究センター専務理事
	寺田 清美	東京成徳短期大学教授
監 事	事：永井 伸一	獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
	平野 寛	杏林大学名誉教授
事 務 局	小峰 且也	環境新聞社取締役
	酒井 剛	環境新聞社広告・事業担当次長
	王 豊	創造学園大学東京本部所長

#### 事務局だより

今回は1月27日（日）、学士会館で開催された新春セミナー（一般公開）の特集号です。

江草会長の御挨拶の後、炭谷茂副会長が基調講演をし、寺田清美氏、岡本亨二氏、平野喬氏、長田逸平氏のパネリスト4人は「少子高齢社会からみた環境福祉」の話題について発表していただきました。

96名の方に参加していただいて、満員の会場にディスカッションも活発でした。

セミナー終了後「賀詞交歓会」を開き、参加者達の情報交換やコミュニケーションなどがとても楽しい雰囲気のなかで行われました。

今秋、東京大学で、第4回年次大会が開催されます。元環境大臣小池百合子さんの特別講演もあります。

是非会員の皆様方の積極的なご参加、ご支援を宜しくお願い申し上げます。